

## 平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社もしもしホットライン 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)  
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木 尚二  
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 和田 謙司 TEL (03) 5351-7200  
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月23日 定時株主総会開催日 平成18年6月22日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

### 1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	46,124	23.4	5,500	25.2	5,737	23.8
17年3月期	37,390	8.6	4,392	△5.9	4,635	△4.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	3,384	28.3	581	12	578	50	20.1	25.4	12.4			
17年3月期	2,637	△2.4	453	46	452	35	18.5	24.2	12.4			

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 5,754,971株 17年3月期 5,744,926株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	130	00	50	00	80	00	749	22.4	4.1
17年3月期	90	00	40	00	50	00	517	19.8	3.4

#### (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	24,752		18,301		73.9	3,166	26	
17年3月期	20,447		15,341		75.0	2,663	58	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 5,767,668株 17年3月期 5,747,398株  
 2. 期末自己株式数 18年3月期 24,252株 17年3月期 44,522株

### 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	22,000	2,130	1,250	22	00	—	—	—	—
通期	47,700	5,570	3,250	—	—	30	00	52	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 187円83銭

平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。上記1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。なお、この株式分割を反映させない場合の1株当たり年間配当金は(中間)66円、(期末)90円、(年間)156円となり、1株当たり予想当期純利益(通期)は563円49銭となります。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,599,515		12,349,868			
2. 売掛金		5,230,291		6,228,718			
3. 仕掛品		1,121,940		698,349			
4. 貯蔵品		13,031		13,726			
5. 前払費用		198,118		216,035			
6. 繰延税金資産		358,041		423,069			
7. 短期貸付金		300,000		300,000			
8. 未収入金		320,990		315,342			
9. その他		8,694		11,719			
貸倒引当金		△17,187		△19,020			
流動資産合計		16,133,435	78.9	20,537,810	83.0	4,404,374	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		996,713		1,044,752			
減価償却累計額		393,802	602,910	473,885	570,867		
(2) 器具及び備品		1,542,942		1,675,477			
減価償却累計額		1,074,276	468,666	1,233,548	441,928		
(3) 土地			59,684		31,515		
有形固定資産合計			1,131,261		1,044,311	4.2	△86,950
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			37,030		37,318		
(2) ソフトウェア			113,949		117,040		
(3) その他			38,324		747		
無形固定資産合計			189,305		155,106	0.6	△34,198

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		352,530		162,190		
(2) 関係会社株式		323,413		323,413		
(3) 従業員長期貸付金		3,613		5,910		
(4) 破産更生債権等		34,528		34,528		
(5) 長期前払費用		6,783		4,961		
(6) 繰延税金資産		142,408		132,904		
(7) 長期性預金		500,000		600,000		
(8) 敷金及び保証金		1,283,685		1,305,148		
(9) 保険積立金		365,361		465,112		
(10) その他		15,586		15,586		
貸倒引当金		△34,528		△34,528		
投資その他の資産合計		2,993,383	14.6	3,015,225	12.2	21,842
固定資産合計		4,313,950	21.1	4,214,643	17.0	△99,306
資産合計		20,447,386	100.0	24,752,454	100.0	4,305,068
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		429,272		456,987		
2. 未払金		2,661,919		2,969,413		
3. 未払法人税等		947,388		1,556,504		
4. 未払消費税等		301,784		584,433		
5. 前受金		36,889		118,927		
6. 預り金		85,802		85,386		
7. 賞与引当金		440,000		480,000		
8. その他		22,983		17,188		
流動負債合計		4,926,040	24.1	6,268,842	25.4	1,342,801
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		68,736		64,187		
2. 役員退職慰労引当金		93,389		99,526		
3. その他		17,939		17,939		
固定負債合計		180,065	0.9	181,654	0.7	1,588
負債合計		5,106,105	25.0	6,450,496	26.1	1,344,390

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※1		998,256	4.9	998,256	4.0	—	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,202,750			1,202,750			
2. その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		3,222			87,904			
資本剰余金合計			1,205,972	5.9		1,290,654	5.2	84,682
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		127,000			127,000			
2. 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金		6,316			4,301			
(2) 別途積立金		10,348,300			11,948,300			
3. 当期末処分利益		2,839,149			4,017,770			
利益剰余金合計			13,320,766	65.1		16,097,371	65.0	2,776,605
IV その他有価証券評価差額 金			9,512	0.0	21,172	0.1	11,660	
V 自己株式	※2		△193,226	△0.9	△105,497	△0.4	87,729	
資本合計			15,341,280	75.0	18,301,958	73.9	2,960,677	
負債及び資本合計			20,447,386	100.0	24,752,454	100.0	4,305,068	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. テレマーケティング業 務収入		37,324,960			46,079,209			
2. その他の収入及び商品 売上		65,195	37,390,156	100.0	44,979	46,124,189	100.0	8,734,032
II 売上原価								
1. テレマーケティング業 務収入原価		29,743,562			36,935,557			
2. その他の原価及び商品 売上原価		59,223	29,802,785	79.7	38,555	36,974,112	80.2	7,171,326
売上総利益			7,587,370	20.3		9,150,076	19.8	1,562,705
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		24,933			44,990			
2. 貸倒引当金繰入額		3,090			2,966			
3. 役員報酬		105,744			109,431			
4. 従業員給与手当		714,298			788,596			
5. 臨時従業者給与手当		452,532			492,966			
6. 従業員賞与		101,756			131,555			
7. 賞与引当金繰入額		121,662			150,168			
8. 退職給付費用		25,025			26,477			
9. 役員退職慰労引当金繰 入額		17,271			14,097			
10. 法定福利費		179,407			217,510			
11. 福利厚生費		75,721			92,389			
12. 旅費交通費		84,147			96,523			
13. 通信費		120,104			115,555			
14. 外注費		188,411			264,190			
15. 租税公課		204,960			235,956			
16. 家賃		336,879			327,127			
17. 減価償却費		94,900			92,095			
18. 支払リース料		5,199			6,289			
19. 事務消耗品費		49,731			63,317			
20. 支払手数料		97,969			151,634			
21. その他		190,884	3,194,634	8.6	225,247	3,649,089	7.9	454,455
営業利益			4,392,736	11.7		5,500,987	11.9	1,108,250

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,794			2,383			
2. 受取保険配当金		3,418			3,782			
3. 受取手数料		9,786			15,354			
4. 補助金収入		222,482			207,173			
5. その他		6,163	243,645	0.7	11,774	240,468	0.5	△3,176
V 営業外費用								
1. 新株発行費		953			864			
2. 株式分割費用		—			2,208			
3. その他		155	1,108	0.0	572	3,644	0.0	2,536
経常利益			4,635,273	12.4		5,737,811	12.4	1,102,537
VI 特別利益								
1. 受取違約金		5,969			—			
2. 貸倒引当金戻入益		2,654			—			
3. 固定資産売却益	※1	705			—			
4. 投資有価証券売却益		—			47,620			
5. その他	※2	200	9,529	0.0	—	47,620	0.1	38,090
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	74,602			29,237			
2. 固定資産売却損	※4	—			4,121			
3. 投資有価証券売却損		10,076			—			
4. 電話加入権評価損		44,925			—			
5. 解約違約金		—	129,603	0.3	5,890	39,249	0.0	△90,354
税引前当期純利益			4,515,199	12.1		5,746,181	12.5	1,230,982
法人税、住民税及び事業税		1,872,959			2,425,350			
法人税等調整額		4,546	1,877,506	5.0	△63,523	2,361,826	5.2	484,320
当期純利益			2,637,692	7.1		3,384,354	7.3	746,662
前期繰越利益			431,309			921,194		489,885
中間配当額			229,852			287,779		57,926
当期末処分利益			2,839,149			4,017,770		1,178,620

売上原価明細書

1)テレマーケティング業務収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費						
1. 従業員給与手当		1,934,889		1,947,349		
2. 臨時勤務者給与手当		19,541,525		23,511,716		
3. 賞与引当金繰入額		318,337		329,831		
4. その他		2,087,311		2,714,850		
労務費計		23,882,063	78.2	28,503,748	78.1	4,621,685
II 外注費		2,732,772	9.0	3,930,203	10.7	1,197,431
III 経費						
1. 通信費		760,246		851,779		
2. 家賃		1,235,914		1,388,876		
3. 減価償却費		241,343		239,452		
4. 支払リース料		41,675		68,944		
5. その他		1,626,220		1,528,961		
経費計		3,905,400	12.8	4,078,014	11.2	172,613
合計		30,520,235	100.0	36,511,966	100.0	5,991,730
期首仕掛品		345,267		1,121,940		
期末仕掛品		1,121,940		698,349		
テレマーケティング業務収入原価計		29,743,562		36,935,557		7,191,994

2)その他の原価及び商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 広告取扱仕入高		37,346	63.1	11,256	29.2	
II その他		21,876	36.9	27,298	70.8	
その他の原価及び商品 売上原価計		59,223	100.0	38,555	100.0	△20,667

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益			2,839,149		4,017,770	1,178,620
II 任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		2,014	2,014	1,372	1,372	△642
合計			2,841,164		4,019,142	1,177,977
III 利益処分額						
1. 配当金		287,369		461,413		
2. 役員賞与金		32,600		40,000		
(取締役賞与金)		(31,000)		(38,000)		
(監査役賞与金)		(1,600)		(2,000)		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,600,000	1,919,969	2,400,000	2,901,413	981,443
IV 次期繰越利益			921,194		1,117,729	196,534



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同 左 ② 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	——	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末における「保険積立金」の金額は152,326千円であります。	——
(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「租税公課」の金額は85,492千円であります。	(損益計算書) 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当期において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は200千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、112,891千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	——

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,096,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,791,920株</td> </tr> </table> <p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 44,522株であります。</p> <p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,512千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	21,096,000株	発行済株式総数	普通株式	5,791,920株	<p>※1 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,096,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,791,920株</td> </tr> </table> <p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 24,252株であります。</p> <p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 21,172千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	21,096,000株	発行済株式総数	普通株式	5,791,920株
授権株式数	普通株式	21,096,000株											
発行済株式総数	普通株式	5,791,920株											
授権株式数	普通株式	21,096,000株											
発行済株式総数	普通株式	5,791,920株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益(その他)の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">44,920千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,631千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,368千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">13,681千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">74,602千円</td> </tr> </table> <p>※4 —————</p>	器具及び備品	705千円	計	705千円	投資有価証券売却益	200千円	計	200千円	建物	44,920千円	器具及び備品	10,631千円	ソフトウェア	5,368千円	賃借建物原状回復費用等	13,681千円	計	74,602千円	<p>※1 —————</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,908千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,334千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,738千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,237千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,121千円</td> </tr> </table>	建物	15,908千円	器具及び備品	3,334千円	ソフトウェア	8,738千円	賃借建物原状回復費用等	1,256千円	計	29,237千円	建物	728千円	土地	3,392千円	計	4,121千円
器具及び備品	705千円																																		
計	705千円																																		
投資有価証券売却益	200千円																																		
計	200千円																																		
建物	44,920千円																																		
器具及び備品	10,631千円																																		
ソフトウェア	5,368千円																																		
賃借建物原状回復費用等	13,681千円																																		
計	74,602千円																																		
建物	15,908千円																																		
器具及び備品	3,334千円																																		
ソフトウェア	8,738千円																																		
賃借建物原状回復費用等	1,256千円																																		
計	29,237千円																																		
建物	728千円																																		
土地	3,392千円																																		
計	4,121千円																																		

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	—	—	—	建 物	17,098	2,421	14,676
器具及び備品	177,199	35,099	142,099	器具及び備品	300,576	80,124	220,451
ソフトウェア	32,580	3,377	29,202	ソフトウェア	42,315	12,622	29,692
合計	209,779	38,476	171,302	合計	359,989	95,168	264,820
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	44,317千円			1年内	75,922千円		
1年超	128,531千円			1年超	192,207千円		
合計	172,849千円			合計	268,130千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	37,207千円			支払リース料	72,237千円		
減価償却費相当額	35,049千円			減価償却費相当額	68,593千円		
支払利息相当額	3,280千円			支払利息相当額	5,546千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>賞与引当金 179,036</p> <p>未払事業税 85,060</p> <p>減価償却超過額 28,929</p> <p>未払事業所税 28,555</p> <p>未払法定福利費 20,888</p> <p>その他 15,572</p> <p style="text-align: right;">計 358,041</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>減価償却超過額 65,257</p> <p>役員退職慰労引当金 38,000</p> <p>退職給付引当金 25,545</p> <p>貸倒引当金 14,049</p> <p>その他 7,599</p> <p style="text-align: right;">計 150,452</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>圧縮積立金 △1,517</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,526</p> <p style="text-align: right;">計 △8,043</p> <p>繰延税金資産の純額 500,449</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>賞与引当金 195,312</p> <p>未払事業税 132,266</p> <p>未払事業所税 33,202</p> <p>未払法定福利費 25,773</p> <p>減価償却超過額 22,939</p> <p>その他 13,575</p> <p style="text-align: right;">計 423,069</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>減価償却超過額 56,107</p> <p>役員退職慰労引当金 40,497</p> <p>退職給付引当金 26,118</p> <p>貸倒引当金 14,049</p> <p>その他 11,690</p> <p style="text-align: right;">計 148,463</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>圧縮積立金 △1,033</p> <p>その他有価証券評価差額金 △14,525</p> <p style="text-align: right;">計 △15,559</p> <p>繰延税金資産の純額 555,973</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,663.58	3,166.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	453.46	581.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	452.35	578.50

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,637,692	3,384,354
普通株主に帰属しない金額 (千円)	32,600	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,600)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,605,092	3,344,354
期中平均株式数 (株)	5,744,926	5,754,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	14,038	26,080
(うち新株予約権によるストックオプション)	(14,038)	(26,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 27,450株)	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
	<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 11,583,840株</p> <p>(4)配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(5)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(前事業年度)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>887円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>151円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>150円78銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当事業年度)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,055円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>193円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>192円83銭</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成18年5月12日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数</p> <p>15万株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 0.86%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額</p> <p>10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程</p> <p>平成18年5月15日から平成19年3月20日まで</p> <p>(5)取得方法</p> <p>市場買付け</p>	(前事業年度)		1株当たり純資産額	887円86銭	1株当たり当期純利益	151円15銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	150円78銭	(当事業年度)		1株当たり純資産額	1,055円42銭	1株当たり当期純利益	193円71銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	192円83銭
(前事業年度)																					
1株当たり純資産額	887円86銭																				
1株当たり当期純利益	151円15銭																				
潜在株式調整後																					
1株当たり当期純利益	150円78銭																				
(当事業年度)																					
1株当たり純資産額	1,055円42銭																				
1株当たり当期純利益	193円71銭																				
潜在株式調整後																					
1株当たり当期純利益	192円83銭																				



## 7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

山上 正雄 (現 三井物産株式会社 事業管理部生活産業事業管理室長)

(注) 山上 正雄氏は、社外監査役候補者であります。

② 退任予定監査役

松本 和之

(3) 就任予定日

平成18年6月22日

以上